

日本を「殺し、殺される国」 にしているのか

集団的自衛権行使の容認は、日本を「殺し、殺される国」にしているのか、が問われる深刻な問題です。

米のアフガニスタン報復戦争(2001年～) NATO諸国は「集団的自衛権を行使する」として参戦。派兵諸国のうち29カ国で3435人の兵士の命、1万7千人以上(07年以降)のアフガン民間人の命が奪われました。

米のイラク侵略戦争(2003年～) アメリカをはじめとする「有志連合」諸国が「多国籍軍」を組織。派兵諸国のうち23カ国で4807人の兵士の命、12万～13万人のイラク民間人の命が奪われました。

若者を戦場に送るな

日本はいずれにも自衛隊を派兵しましたが、派兵法第2条の「武力行使をしてはならない」「戦闘地域に行ってはならない」という「歯止め」がかかっていました。



陸上自衛隊の隊員たちに、射撃方法を説明する米海兵隊員

「歯止め」を外し「海外で戦争する国」への道に踏み込めば、日本の自衛

隊が他国の人を殺し、自衛隊員から戦死者が出ることは避けられません。

イラク特措法第2条より

2項 対応措置の実施は、武力による威嚇又は武力の行使に当たるものであってはならない。

3項 対応措置については、…現に戦闘行為…が行われておらず、かつ…戦闘行為が行われないと認められる…地域において実施するものとする。

野田聖子自民総務会長「集団的自衛権が行使できる、武力行使ができるとなれば自衛隊は軍になる。軍隊は殺すことも殺されることもある。いま

自民党総務会長が批判

の日本に、どれだけそこに若者を行かせられるのでしょうか」「人を殺す、人が殺されるかもしれないというリアリズムを語るべきです」(雑誌『世界』6月号)

「集団的自衛権行使」て？

限定行使論

必要最小限というが 無制限に拡大

安倍政権は集団的自衛権行使への批判の高まりを恐れ、「『放置すれば日本の安全に重大な影響を及ぼす場合』などに限る」などと言い出しました。しかし行使の判断をするのは時の政権。その裁量で範囲はいくらでも広がります。

石破自民党幹事長 「集団的自衛権は将来拡大」

集団的自衛権行使に関し、「スタート段階はかなり(範囲が)限定されたものになる」「もし必要であれば、それをさらに広げることが可能だ」(5月2日、米ワシントンでの講演)

北東アジアの平和どうきづく？

日本共産党「平和協力構想」を提唱

安倍政権は集団的自衛権行使の口実として、北朝鮮や中国の動向をあげています。北東アジアには紛争と緊張の火種を抱えています。大切なことは、軍事対決の悪循環でなく道理に立った外交交渉、平和解決に徹することです。日本共産党は、「北東アジア平和協力構想」を提唱しています。

憲法守ろう が急増

NHKの4月の世論調査では集団的自衛権行使は「認めるべきでない」が前年比15.6%増で多数に。

「毎日」3日付の世論調査では、憲法9条を「改正すべきではない」との回答が51%で前年比14%増、「改正すべき」の36%(同10%減)を大きく上回りました。

